

平成 19年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社 みなと銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.minatobk.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 藪本 信裕

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部長 氏名 今西 昭文 TEL (078) 333 - 3224

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日 特定取引勘定の設置の有無 無

親会社等の名称 株式会社三井住友フィナンシャルグループ (コード番号: 8316) 他1社

親会社等における当社の議決権所有比率 50.0 % 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	36,494	6.1	5,940	7.8	3,449	67.8
17年9月中間期	38,846	6.1	6,441	59.5	2,055	7.6
18年 3月期	79,773		11,723		5,558	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	9 02	-
17年9月中間期	5 37	-
18年 3月期	14 53	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 382,575,288株 17年9月中間期 382,616,459株 18年3月期 382,603,291株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	2,727,459	91,188	3.3	235 88	(速報値) 9.13
17年9月中間期	2,748,721	87,390	3.2	228 41	9.29
18年 3月期	2,742,960	87,259	3.2	228 08	9.11

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 382,563,484株 17年9月中間期 382,603,831株 18年3月期 382,579,655株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	90,332	39,160	8,468	41,490
17年9月中間期	24,227	31,652	903	50,089
18年 3月期	63,723	90,145	647	84,192

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

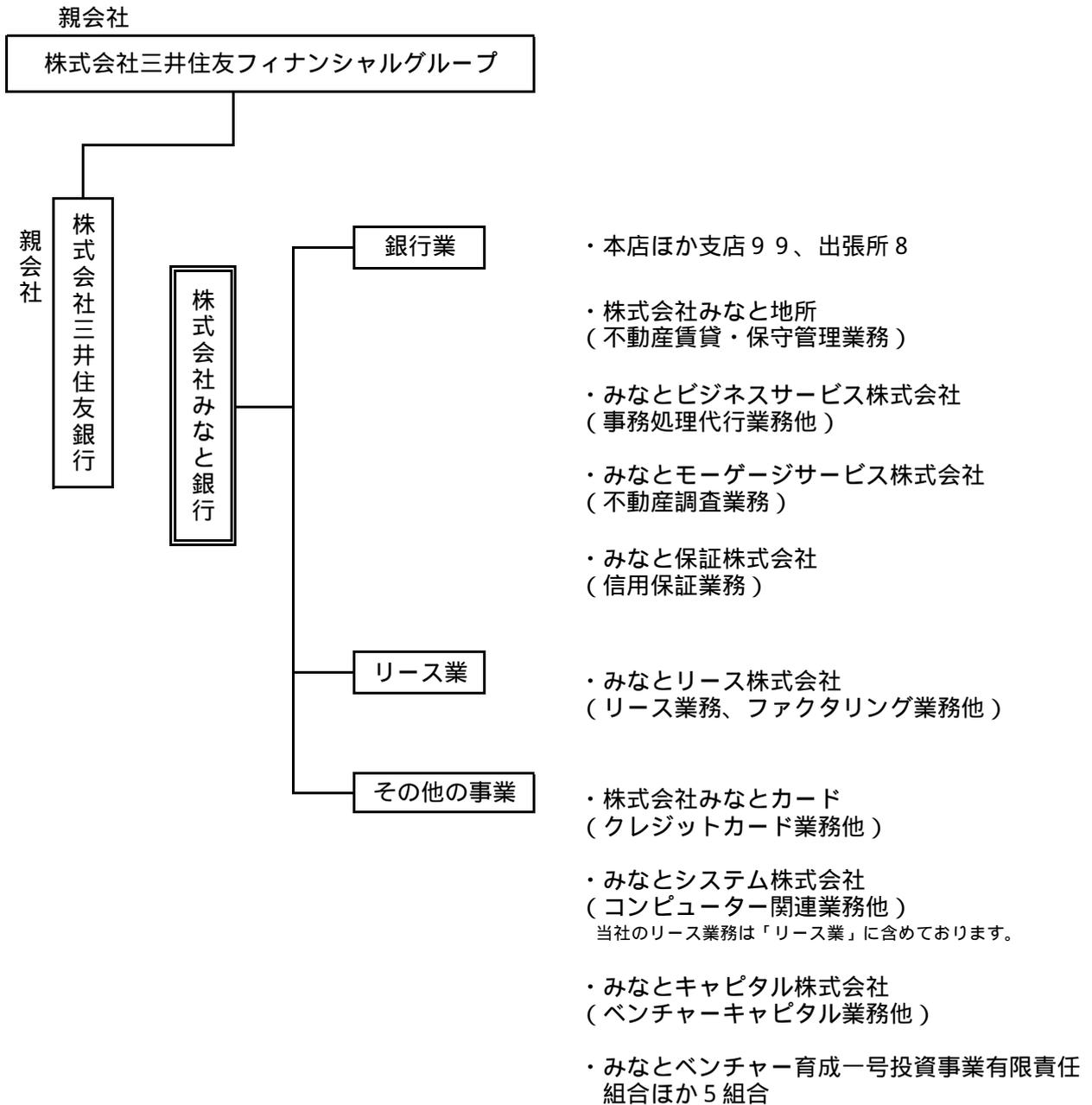
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,800	11,800	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 99銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

・企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



(子会社14社は全て連結子会社であります。)

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び基本方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、個人投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題としており、投資単位引下げもその手段の一つとして認識しておりますが、導入につきましては、今後、業績や株価及び費用対効果などの点から検討してまいります。

4. 対処すべき課題

当行は、平成17年度より「変革への更なる挑戦」を基本方針とする中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせました。同計画の3つの主要施策（「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」）を強力に推し進め、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	親会社	49.98 (49.98)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所
株式会社三井住友銀行	親会社	49.74 (1.32)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、当行に与える影響が最も大きいと認められる会社及びその理由

当行の親会社である株式会社三井住友銀行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社であるため、当行に与える影響が最も大きいと認められる親会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループであります。

(3) 親会社等の企業グループにおける当行の位置付け及び関係

当行は三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の連結子会社として、「資本提携」「業務提携」「人材受入」等幅広い協力体制を構築し、グループの地域金融機関としての役割を果たしております。

経営方針や営業戦略等の策定は、同社グループの経営方針を踏まえつつ、独自の判断に基づいて行っており、株式上場会社として一定の独立性は確保しております。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績

平成18年度上半期、景気回復を背景に日本銀行はゼロ金利政策の解除を行いました。

当行の地元兵庫県では、輸出が増勢を維持し、鉱工業生産が高い伸びを続ける中、企業の景況感は全国平均よりも良好に推移し、設備投資も拡大基調を続けました。また、雇用情勢は改善を続け、個人消費も堅調に推移しました。

このような環境下、当行およびグループ各社は、経営基盤の強化と収益力の向上を目指し、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当中間期における業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は投資信託販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、連結で前年同期比23億52百万円減の364億94百万円、単体で前年同期比17億67百万円減の324億64百万円となりました。

経常費用は金利引き上げによる預金利息の増加等があったものの、不良債権処理費用の減少等により連結で前年同期比18億52百万円減の305億53百万円、単体で前年同期比15億34百万円減の275億79百万円となりました。

その結果、経常利益は連結で前年同期比5億1百万円減の59億40百万円、単体で前年同期比2億33百万円減の48億84百万円となりました。

中間純利益は、固定資産の減損にかかる費用が減少したことを主因に、連結で前年同期比13億94百万円増の34億49百万円、単体で前年同期比6億13百万円増の26億82百万円となりました。

事業のセグメント別では、銀行業での経常収益は331億34百万円、経常費用は273億90百万円、経常利益は57億43百万円となりました。リース業の経常利益は70百万円、その他の事業の経常利益は87百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

当行およびグループ各社は、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を強力に押し進め、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

平成19年3月期の連結経常収益は728億円、連結経常利益は118億円、連結当期純利益は65億円、また、単体の経常収益は652億円、経常利益は100億円、当期純利益は55億円の見込であります。

2. 財政状態

主要勘定につきましては、預金の中間期末残高は、連結で2兆4,686億円、単体で2兆4,711億円、貸出金の中間期末残高は、連結で2兆1,434億円、単体で2兆1,599億円、および有価証券の中間期末残高は、連結で3,743億円、単体で3,770億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが貸出金の増加等により903億32百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の売却、償還等により391億60百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入および劣後特約付社債の発行等により84億68百万円の収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は427億1百万円減少し、414億90百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当行の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある主なリスクといたしましては、不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク、保有株式・債券等に係るリスク、自己資本比率が低下するリスク、当行に対する外部格付が低下するリスク、退職給付債務が増加するリスク、事務およびコンピューターシステムが正常に機能しないリスク、各種規制・制度等の変更に伴うリスク、流動性リスク、風評リスク、特定地域の経済動向に影響を受けるリスク等があります。これらのリスクを認識し、回避もしくは最小限に軽減するための施策を実施するとともに、リスクが具現化した場合は迅速かつ適切に対処いたします。

なお、上記のリスクは当中間連結会計期間末現在において認識しているものであります。

中間連結貸借対照表

平成18年 9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	41,682	預 金	2,468,617
コ－ルローン及び買入手形	32,500	譲 渡 性 預 金	9,974
買 入 金 銭 債 権	7,047	借 用 金	57,786
商 品 有 価 証 券	401	外 国 為 替	132
有 価 証 券	374,309	社 債	5,000
貸 出 金	2,143,433	そ の 他 負 債	36,890
外 国 為 替	5,593	賞 与 引 当 金	931
そ の 他 資 産	25,031	退 職 給 付 引 当 金	3,087
有 形 固 定 資 産	44,394	支 払 承 諾	53,850
無 形 固 定 資 産	4,061	負 債 の 部 合 計	2,636,270
繰 延 税 金 資 産	18,558	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	53,850	資 本 金	24,908
貸 倒 引 当 金	23,405	資 本 剰 余 金	46,961
		利 益 剰 余 金	15,044
		自 己 株 式	105
		株 主 資 本 合 計	86,807
		その他有価証券評価差額金	3,869
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	439
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,430
		少 数 株 主 持 分	950
		純 資 産 の 部 合 計	91,188
資 産 の 部 合 計	2,727,459	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,727,459

(中間連結貸借対照表の注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（時価のある株式については中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,175百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 関係会社の株式総額 404百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 25,505百万円
17. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,481百万円、延滞債権額は 44,697百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 416百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 18,875百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 69,471百万円であります。
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し中間連結貸借対照表に計上した額は、24,163百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 60,279百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 32,010百万円
預け金 0百万円
その他資産 19百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,359百万円
その他負債 100百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 50,390百万円及びその他資産（手形交換所保証金）7百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は 4,390百万円であります。
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 55,000百万円が含まれております。
26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
27. 1株当たりの純資産額 235円 87銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は 1円15銭減少しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,296	26,355	12,058
債券	302,369	297,094	5,275
国債	188,385	183,909	4,476
地方債	48,782	48,209	572
社債	65,202	64,975	227
その他	15,652	15,470	181
合計	332,318	338,919	6,601

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 2,678百万円を差し引いた額 3,922百万円のうち少数株主持分相当額 52百万円を控除した額 3,869百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は 433百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

29. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
社債	30,758
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,926
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,705

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、438,129百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 430,118百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	16,553 百万円
退職給付引当金否認額	2,858 百万円
有価証券償却否認額	1,806 百万円
不動産評価損	911 百万円
賞与引当金否認額	378 百万円
減価償却額損金算入限度超過額	188 百万円
税務上の繰越欠損金	2,755 百万円
繰延ヘッジ損益	299 百万円
その他	613 百万円
繰延税金資産小計	26,365 百万円
評価性引当額	2,250 百万円
繰延税金資産合計	24,115 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,678 百万円
退職給付信託設定益	684 百万円
前払年金費用	894 百万円
債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	1,299 百万円
繰延税金負債合計	5,557 百万円
繰延税金資産の純額	18,558 百万円

32. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。
なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,677百万円であります。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失および「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中間連結損益計算書

〔 平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	36,494
資 金 運 用 収 益	24,190
(うち貸出金利息)	(22,069)
(うち有価証券利息配当金)	(1,821)
役 務 取 引 等 収 益	7,934
そ の 他 業 務 収 益	3,411
そ の 他 経 常 収 益	958
経 常 費 用	30,553
資 金 調 達 費 用	1,806
(うち預金利息)	(1,036)
役 務 取 引 等 費 用	1,828
そ の 他 業 務 費 用	4,297
営 業 経 費	17,044
そ の 他 経 常 費 用	5,577
経 常 利 益	5,940
特 別 利 益	24
償 却 債 権 取 立 益	24
特 別 損 失	408
固 定 資 産 処 分 損	215
減 損 損 失	192
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,556
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	208
法 人 税 等 調 整 額	1,864
少 数 株 主 利 益	33
中 間 純 利 益	3,449

(中間連結損益計算書の注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 9円 01銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 367百万円及び株式等売却益 92百万円を含んでおります。
5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 4,334百万円、株式等償却 509百万円、債権売却損 392百万円及び貸出金償却 96百万円を含んでおります。
6. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については、営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っております。
 連結される子会社及び子法人等のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社及び子法人等は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
 当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
 当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。
 上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 192百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県洲本市	営業用店舗	土地及び建物等	97
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			192

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

中間連結株主資本等変動計算書

〔 平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	24,908	46,961	13,125	100	84,893
当中間連結会計期間中変動額					
剰余金の配当			1,530		1,530
中間純利益			3,449		3,449
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間中変動額合計	-	-	1,919	5	1,914
当中間連結会計期間末残高	24,908	46,961	15,044	105	86,807

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,366	-	2,366	922	88,182
当中間連結会計期間中変動額					
剰余金の配当			-		1,530
中間純利益			-		3,449
自己株式の取得			-		5
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中変動額(純額)	1,503	439	1,064	28	1,092
当中間連結会計期間中変動額合計	1,503	439	1,064	28	3,006
当中間連結会計期間末残高	3,869	439	3,430	950	91,188

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

注1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	382,940			382,940	
種類株式					
合計	382,940			382,940	
自己株式					
普通株式	361	16		377	注1
種類株式					
合計	361	16		377	

注1 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

このほか、株主名簿上は、当行名義となっているが、実質的に所有していない株式が90千株あります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530百万円	4円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	種類株式				

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,556
減価償却費	2,776
減損損失	192
貸倒引当金の増加額	4,334
賞与引当金の増加額	25
退職給付引当金の減少額	3,105
前払年金費用の増加額	2,205
資金運用収益	24,190
資金調達費用	1,806
有価証券関係損益()	1,683
為替差損益()	1
固定資産処分損益()	215
商品有価証券の純増()減	11
貸出金の純増()減	51,137
預金の純増減()	29,852
譲渡性預金の純増減()	2,691
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	109
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	30
コールローン等の純増()減	21,287
外国為替(資産)の純増()減	583
外国為替(負債)の純増減()	76
資金運用による収入	23,674
資金調達による支出	1,399
その他	978
小計	89,836
法人税等の支払額	495
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	264,737
有価証券の売却による収入	194,256
有価証券の償還による収入	112,220
固定資産の取得による支出	2,642
固定資産の売却による収入	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	5,000
配当金支払額	1,526
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の減少額	42,701
現金及び現金同等物の期首残高	84,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,490

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	41,682百万円
有利息預け金	191百万円
現金及び現金同等物	41,490百万円

4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
 - (1) 「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」として表示しております。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	41,682	50,404	8,722	84,414	42,732
コ - ル口 - ン及び買入手形	32,500	10,164	22,336	13,171	19,329
買 入 金 銭 債 権	7,047	5,479	1,568	5,089	1,958
商 品 有 価 証 券	401	173	228	384	17
有 価 証 券	374,309	527,708	153,399	401,320	27,011
貸 出 金	2,143,433	2,036,368	107,065	2,098,926	44,507
外 国 為 替	5,593	5,992	399	5,009	584
そ の 他 資 産	25,031	22,607	2,424	35,760	10,729
動 産 不 動 産	-	51,219	-	51,339	-
有 形 固 定 資 産	44,394	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	4,061	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	18,558	20,374	1,816	21,145	2,587
支 払 承 諾 見 返	53,850	41,945	11,905	52,750	1,100
貸 倒 引 当 金	23,405	23,717	312	26,353	2,948
資 産 の 部 合 計	2,727,459	2,748,721	21,262	2,742,960	15,501
(負 債 の 部)					
預 金	2,468,617	2,514,403	45,786	2,498,692	30,075
譲 渡 性 預 金	9,974	24,230	14,256	7,282	2,692
借 用 金	57,786	52,640	5,146	52,895	4,891
外 国 為 替	132	117	15	56	76
社 債	5,000	-	5,000	-	5,000
そ の 他 負 債	36,890	20,205	16,685	36,000	890
賞 与 引 当 金	931	888	43	906	25
退 職 給 付 引 当 金	3,087	6,311	3,224	6,193	3,106
支 払 承 諾	53,850	41,945	11,905	52,750	1,100
負 債 の 部 合 計	2,636,270	2,660,743	24,473	2,654,777	18,507

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A - C)
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	587	-	922	-
(資本の部)					
資 本 金	-	24,908	-	24,908	-
資 本 剰 余 金	-	46,961	-	46,961	-
利 益 剰 余 金	-	9,621	-	13,125	-
その他有価証券評価差額金	-	5,989	-	2,366	-
自 己 株 式	-	90	-	100	-
資 本 の 部 合 計	-	87,390	-	87,259	-
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	-	2,748,721	-	2,742,960	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	24,908	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	46,961	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	15,044	-	-	-	-
自 己 株 式	105	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	86,807	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	3,869	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	439	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	3,430	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	950	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	91,188	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,727,459	-	-	-	-

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	36,494	38,846	2,352	79,773
資 金 運 用 収 益	24,190	24,332	142	48,559
(うち貸出金利息)	(22,069)	(22,094)	(25)	(43,917)
(うち有価証券利息配当金)	(1,821)	(1,848)	(27)	(3,974)
役 務 取 引 等 収 益	7,934	6,976	958	14,518
そ の 他 業 務 収 益	3,411	5,725	2,314	9,608
そ の 他 経 常 収 益	958	1,813	855	7,086
経 常 費 用	30,553	32,405	1,852	68,050
資 金 調 達 費 用	1,806	1,656	150	3,154
(うち預金利息)	(1,036)	(683)	(353)	(1,352)
役 務 取 引 等 費 用	1,828	1,683	145	3,070
そ の 他 業 務 費 用	4,297	4,096	201	8,488
営 業 経 費	17,044	16,840	204	33,810
そ の 他 経 常 費 用	5,577	8,128	2,551	19,526
経 常 利 益	5,940	6,441	501	11,723
特 別 利 益	24	29	5	291
特 別 損 失	408	2,034	1,626	2,141
税金等調整前中間(当期)純利益	5,556	4,437	1,119	9,872
法人税、住民税及び事業税	208	269	61	460
法人税等調整額	1,864	2,060	196	3,754
少数株主利益	33	52	19	99
中間(当期)純利益	3,449	2,055	1,394	5,558

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	46,961	-	46,961
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	-	46,961	-	46,961
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	-	8,714	-	8,714
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	2,055	-	5,558
中 間 (当 期) 純 利 益	-	2,055	-	5,558
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	1,147	-	1,147
配 当 金	-	1,147	-	1,147
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	-	9,621	-	13,125

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,556	4,437	1,119	9,872
減価償却費	2,776	2,697	79	5,524
減損損失	192	1,984	1,792	1,984
貸倒引当金の増加額	4,334	7,642	3,308	18,152
賞与引当金の増加額	25	12	13	30
退職給付引当金の増加額(は減少額)	3,105	242	3,347	123
前払年金費用の増加額	2,205	-	2,205	-
資金運用収益	24,190	24,332	142	48,559
資金調達費用	1,806	1,656	150	3,154
有価証券関係損益()	1,683	876	2,559	3,696
為替差損益()	1	348	349	671
固定資産処分損益()	215	49	166	157
商品有価証券の純増()減	11	52	63	158
貸出金の純増()減	51,137	7,524	43,613	77,659
預金の純増減()	29,852	1,628	28,224	17,097
譲渡性預金の純増減()	2,691	18,200	15,509	1,252
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	109	187	78	67
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	30	133	163	41
コールローン等の純増()減	21,287	2,417	23,704	199
外国為替(資産)の純増()減	583	37	546	945
外国為替(負債)の純増減()	76	85	9	23
資金運用による収入	23,674	24,279	605	48,511
資金調達による支出	1,399	1,586	187	3,019
その他	978	2,734	3,712	2,163
小計	89,836	24,369	114,205	63,466
法人税等の支払額	495	141	354	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,332	24,227	114,559	63,723
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	264,737	445,228	180,491	599,844
有価証券の売却による収入	194,256	315,854	121,598	523,377
有価証券の償還による収入	112,220	99,902	12,318	171,367
動産不動産の取得による支出	-	2,414	-	5,185
動産不動産の売却による収入	-	234	-	429
固定資産の取得による支出	2,642	-	-	-
固定資産の売却による収入	63	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,160	31,652	70,812	90,145
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	5,000	-	5,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	5,000	-	5,000	-
少数株主からの払込による収入	-	247	247	515
配当金支払額	1,526	1,145	381	1,147
自己株式の取得による支出	5	5	0	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,468	903	9,371	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	2	1
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	42,701	8,329	34,372	25,773
現金及び現金同等物の期首残高	84,192	58,419	25,773	58,419
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,490	50,089	8,599	84,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

株式会社みなと地所
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

9月末日 上記6社を除く8社

連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

当行および連結子会社の会計処理基準は、中間連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	32,917	2,289	1,287	36,494	-	36,494
(2)セグメント間内部収益	216	507	77	801	(801)	-
計(1)+(2)	33,134	2,797	1,364	37,296	(801)	36,494
経常費用	27,390	2,726	1,277	31,394	(840)	30,553
経常利益	5,743	70	87	5,901	(38)	5,940

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	34,681	2,792	1,373	38,846	-	38,846
(2)セグメント間内部収益	142	613	62	818	(818)	-
計(1)+(2)	34,823	3,405	1,435	39,664	(818)	38,846
経常費用	28,698	3,234	1,276	33,209	(804)	32,405
経常利益	6,125	170	158	6,454	(13)	6,441

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	72,118	5,064	2,590	79,773	-	79,773
(2)セグメント間内部収益	343	1,148	216	1,708	(1,708)	-
計(1)+(2)	72,462	6,213	2,806	81,482	(1,708)	79,773
経常費用	61,275	5,908	2,577	69,761	(1,711)	68,050
経常利益	11,186	304	229	11,720	(2)	11,723
資産	2,734,578	17,482	13,681	2,765,743	(22,782)	2,742,960
減価償却費	2,390	1,052	93	3,535	(79)	3,455
資本的支出	2,734	3,359	12	6,107	-	6,107

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,296	26,355	12,058	12,530	471
債券	302,369	297,094	5,275	14	5,290
国債	188,385	183,909	4,476	0	4,476
地方債	48,782	48,209	572	4	576
短期社債	-	-	-	-	-
社債	65,202	64,975	227	9	236
その他	15,652	15,470	181	83	265
合計	332,318	338,919	6,601	12,629	6,027

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は433百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	30,758
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,926
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,705

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,275	26,967	11,691	12,459	767
債券	462,136	460,483	1,652	545	2,198
国債	250,116	248,628	1,487	159	1,647
地方債	77,160	76,852	307	74	382
短期社債	-	-	-	-	-
社債	134,859	135,002	142	311	168
その他	17,646	17,750	103	254	150
合計	495,058	505,200	10,142	13,258	3,116

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	18,501
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,670
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,334

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	384	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,332	27,053	13,721	14,156	435
債券	335,352	325,728	9,624	43	9,667
国債	193,643	185,384	8,259	8	8,267
地方債	55,258	54,284	974	7	981
短期社債	-	-	-	-	-
社債	86,450	86,059	390	28	419
その他	15,400	15,384	16	101	118
合計	364,085	368,166	4,080	14,302	10,221

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	537,630	6,197	2,546

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	28,798
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,908
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,446

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,142	132,169	91,534	80,680
国債	-	21,255	83,448	80,680
地方債	7,067	41,933	5,283	-
短期社債	-	-	-	-
社債	43,075	68,979	2,802	-
その他	5,120	6,801	3,820	-
合計	55,263	138,971	95,355	80,680

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,601
その他有価証券	6,601
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	2,678
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,922
()少数株主持分相当額	52
その他有価証券評価差額金	3,869

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	10,142
その他有価証券	10,142
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	4,115
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,027
()少数株主持分相当額	37
その他有価証券評価差額金	5,989

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,080
その他有価証券	4,080
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,656
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,424
()少数株主持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	2,366

(デリバティブ取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。